

# 市議会だより



平成29年4月8日 千厩<sup>こひつじ</sup>小羊幼稚園・千厩こひつじ園 入園式

|                    |       |                  |       |
|--------------------|-------|------------------|-------|
| ● 3月定例会報告……………     | 2～6   | ● 一般質問……………      | 12～23 |
| ● 予算審査特別委員長報告…………… | 7     | ● 常任委員会活動報告…………… | 23    |
| ● 総括質疑……………        | 8～9   | ● 会派等視察報告……………   | 24～26 |
| ● 分科会報告……………       | 10～11 | ● 市民の声……………      | 27    |



勝部市長  
平成29年度  
施政方針

1. 世界を顧る眼で 一関を拓く  
未来へのかけ橋予算
2. 子どもたちの未来に残すまちづくり
  - (1) ILCを基軸としたまちづくり
  - (2) 資源・エネルギー循環型のまちづくり
  - (3) 世界の「財産」を生かすまちづくり
3. 最優先で取り組むべき施策
  - (1) まち・ひと・しごとの創生
  - (2) 東日本大震災からの復旧復興
4. 中東北の拠点都市一関の形成
  - (1) 地域資源をみがき生かせる魅力あるまち
  - (2) みんなが交流して地域が賑わう活力あるまち
  - (3) 自ら輝きながら次代の担い手を応援するまち
  - (4) 郷土の恵みを未来へ引き継ぐ自然豊かなまち
  - (5) みんなが安心して暮らせる笑顔あふれるまち



3月定例会報告

平成  
29年度

一般会計  
特別会計ほか

645億4,628万円 (前年度比2.0%)  
305億3,189万円 を可決

### 予算に対する賛成討論

市長は、平成29年度施政方針において、人口減少社会に対応した「まち・ひと・しごとの創生への取り組み」、エネルギーの地産地消を目指した「資源・エネルギー循環型のまちづくりへの取り組み」、そして「世界の財産を生かすまちづくり」などを掲げ、重点施策を明確に位置づけたところであり、これらの重点施策を推進するため「世界を顧る眼で一関を拓く未来へのかけ橋予算」として、平成29年度予算を編成されたところであり、私は、その方針に大いに賛同するものであります。

佐藤 弘征 議員

### 予算に対する反対討論

行政改革によって、2億4千万円余りの効果を見ているが、職員の削減等が7割を占めていること。投票所の大幅な削減計画は、市民の参政権を脅かしている。水道施設の業務委託は、地域経済に与える影響が大い。焼却施設の建設は覚悟を守り、狐禅寺地域に建設してはならない。震災で崩落した坑道跡地の調査費が計上されている。調査費を計上すべきである。国保制度を相互扶助と位置づけ重い負担を課している。

藤野 秋男 議員

千葉 安子氏 (62歳)  
一関市木広

熊谷ひろ子氏 (68歳)  
藤沢町保呂羽

(賛成満場により可決)

### 人権擁護委員の推薦

予算(第1号)  
(賛成満場により可決)

○議案第32号 平成29年度一関市一般会計補正予算(第1号)  
(賛成満場により可決)

### 専決処分

○報告第1号 職員による自動車事故に係る損害賠償に関する専決処分の報告について  
(賛成多数により同意)

### 副市長の選任

佐藤 善仁氏 (59歳)  
一関市銅谷町

(賛成多数により同意)

### その他

○議案第21号 岩手県及び宮城県との境界にわたる市の境界変更について  
(賛成満場により可決)

○議案第22号 市の境界変更に伴う財産処分に関する協議について  
(賛成満場により可決)

○議案第23号 字の区域の変更について  
(賛成満場により可決)

○議案第24号 市道路線の廃止、変更及び認定について  
(賛成満場により可決)

### 条例の制定・改正

○議案第1号 一関市個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の一部を改正する条例の制定について  
(賛成満場により可決)

○議案第2号 一関市行政組織条例の一部を改正する条例の制定について  
(賛成満場により可決)

○議案第3号 一関市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について  
(賛成満場により可決)

○議案第4号 一関市特別  
(賛成満場により可決)

### 補正予算

○議案第25号 平成28年度一関市一般会計補正予算  
(賛成満場により可決)

○議案第6号 一関市立学校条例の一部を改正する条例の制定について  
(賛成満場により可決)

○議案第5号 一関市議会の議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例の制定について  
(賛成満場により可決)

○議案第26号 平成28年度一関市国民健康保険特別会計補正予算(第4号)  
(賛成満場により可決)

○議案第27号 平成28年度一関市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)  
(賛成満場により可決)

○議案第28号 平成28年度一関市都市施設等管理特別会計補正予算(第1号)  
(賛成満場により可決)

○議案第29号 平成28年度一関市簡易水道事業特別会計補正予算(第3号)  
(賛成満場により可決)

○議案第30号 平成28年度一関市下水道事業特別会計補正予算(第3号)  
(賛成満場により可決)

○議案第31号 平成28年度一関市病院事業会計補正  
(賛成満場により可決)

## 議案審議

審議した主な案件は次のとおりです。

第60回一関市議会定例会を平成29年2月21日から3月16日まで24日間の会期で開催しました。平成29年度一般会計予算など市長提案議案は全て可決・同意し、議員発案2件を可決、議員発議については4件を可決、1件を否決しました。

発議 (意見書・決議) ※議員からの提案

可決した意見書については関係機関へ送付しました。審議結果は次のとおりです。

発議第1号 「共謀罪（テロ等組織犯罪準備罪）」創設に反対する意見書について（賛成少数により否決）

提出者 菊地善孝  
賛成者 藤野秋男

「共謀罪（テロ等組織犯罪準備罪）」創設に反対する意見書

安倍政権は、「共謀罪（テロ等組織犯罪準備罪）」を創設しようとしています。実際の犯罪行為がなくても、話し合いや相談、計画だけで犯罪とみなす「共謀罪」は、過去3度にわたり国会に提出され、そのたびに国民の大きな反対によって廃案となったものです。私たちは、憲法違反の「共謀罪」に反対します。

第1に、「共謀罪」創設は、憲法で保障された思想・信条、内心の自由を侵すものです。近代刑法では、犯罪が生じた場合に、その犯罪行為を処罰することが原則です。そのため、通常の捜査は事件が起きて、誰が犯人かを捜査しますが、「共謀罪」は事件の前の「計画」を処罰するため、その内心（思想・信条）に踏み込んで捜査することになります。「共謀罪」は、「話し合い・計画」だけでなく、処罰条件に「準備行為」を加えています。「準備行為」には限定がなく、「準備行為」に関与していない者も共謀していれば処罰できることから、結局は内心を侵す本質は変わりません。

第2に、「共謀罪（テロ等組織犯罪準備罪）」は、「テロ対策」どころか、広く市民、団体を監視することになります。政府は「テロ対策のために共謀罪が必要だ」と強調しています。しかし、共謀罪が適用される犯罪（4年以上の刑の犯罪）は600を超え、「テロ」とはまったく関係のない公職選挙法や道路交通法まで、広く市民生活に関わる犯罪も対象になっています。対象となる「組織的犯罪集団」の定義もあいまいで、市民団体と労働組合も対象にされかねません。

第3に、「共謀罪」は、警察の日常的監視、「密告」社会を招きます。「共謀罪」が創設されれば、日常的に会話を盗聴する捜査がおこなわれる恐れがあります。戦前の隣組のような市民同士の相互監視・「密告」社会を生み出す危険があります。「おとり」の捜査員を団体に潜入させ、「共謀罪」を成立させて、団体をつぶすことに利用されかねません。よって、「共謀罪（テロ等組織犯罪準備罪）」創設に反対するものです。

発議第2号 高齢者の自動車運転免許の返納に関する適切な対応を求める意見書について（賛成満場により可決）

提出者 千葉信吉  
賛成者 岩淵善朗、藤野秋男、橋本周一

高齢者の自動車運転免許の返納に関する適切な対応を求める意見書

高齢者社会の進展に伴い、高齢運転者が増加しているが、体力や認知機能の衰えにより、

よって、一関市議会は、下記の事項について強く求めるものです。

- 1 子どもの医療費助成制度の窓口無料化方式（現物給付）を現行の就学前から中学校卒業まで拡充すること。
- 2 国として全国一律の子どもの医療費窓口無料化制度を創設するよう、国に要請すること。

発議第4号 時間外労働上限と勤務間インターバル規制制度の実現を求める意見書について（賛成満場により可決）

提出者 菅野恒信  
賛成者 千葉信吉、金野盛志、石山健、及川忠之

時間外労働上限と勤務間インターバル規制制度の実現を求める意見書

2015年12月、日本を代表する広告代理店電通の24歳の女子社員が自殺をしました。昨年、厚生労働省及び東京労働局は過労死と断定し、本社と支社を共に捜索しました。一関市内に母の実家を持つ前途有望な若い派遣労働者が1999年に過労自殺を遂げ、その母親が裁判でたまたかい勝訴しました。

しかし、こうした過労死・過労自殺が後を絶ちません。2015年度の過労死96件・過労自殺93件、合計189件（未遂も含み）で、過労自殺が増加傾向にあります。大きな利益を上げている企業で、このような常軌を逸した働かせ方を強いていることを改善するために法的な規制を強める必要があります。

安倍内閣は「1億総活躍社会」「働き方改革」を掲げていますが、看板倒れかつ後退する内容も出ています。2月に発表された政府案は「臨時的な特別な事情がある場合として、労使合意して協定を結ばば残業平均60時間・年間最大720時間」までの時間外労働を合法とし、さらに繁忙期「時的に事務量が增加する場合は1カ月100時間」までは容認する内容が検討されております。また、働く時間と次の働く時間との間に一定の休養時間をとる「勤務間インターバル規制制度」も見送りと意見が企業から出ています。国際労働機関（ILO）は、98年も前に、労働時間は1日「8時間」と第1号条約として成立させました。日本でも労働基準法で「1日8時間」と定めています。例外として繁忙期の時間外労働は「1日2時間・週45時間・年間360時間」（厚労省限度基準告示）が定められています。

憲法第25条「国民は誰でも健康で文化的な生活を営む権利を有する」を現実の仕事に生かし、生活のため退職後も働かなければならない高齢者をして「ワークライフバランス」を実行する働き方ができることを若者に保障するために、政府が下記の事項を実施するよう求めます。

- 1 内閣が提出している労働基準法「改正」法案にある「労働時間規制の適用除外制度の導入」「裁量労働制の対象拡大」「フレックスタイム制度の清算期間の延長」は撤回すること。
- 2 労働基準法について以下の規制を行うこと。
  - (1) 時間外労働と休日労働合わせて「週15時間・月45時間・年360時間」とすること。

自動車の運転に不安を持つ高齢者も多く、全国的に高齢運転者による重大な交通事故が頻発し、大きな社会問題になっている。

平成29年3月から改正道路交通法が施行され、75歳以上の高齢運転者に対し、免許更新時のみならず、一定の違反をした場合には、認知機能検査を実施し、認知症の恐れがあるとした場合は、医師の診断が義務化されるなど、高齢者運転対策の推進が図られる。

このような中、自動車運転免許を自主返納する高齢者数は増加しているが、当市のような広大な面積を有する中山間地域では、公共交通が行き渡らない地域も多いことから、返納後の日常生活における移動に不安が多く、高齢運転者は、返納の意向があっても、自動車に頼らざるを得ない状況となっている。

高齢運転者の自動車運転免許の返納を促進するためには、高齢者が自動車に依存することなく、免許返納後も日常生活に支障なく暮らせる環境の整備が必要である。よって、国においては、高齢者の自動車運転免許の返納を促進するため、下記の措置を講じるよう強く要望する。

- 1 認知症の検査が大幅に増加することが予想されることから、検査体制に万全の措置を講ずること。
- 2 地方公共団体が実施する、自動車運転免許返納者に対する公共交通利用支援の取り組みに対して、財政支援の拡充を図ること。
- 3 地方公共団体や交通事業者が行う、コミュニティバスなどの運行、導入など、公共交通体系構築に向けた取り組みに対して、財政支援措置を講ずること。

発議第3号 中学校卒業までの医療費窓口無料化（現物給付）を求める意見書について（賛成満場により可決）

提出者 岡田もとみ  
賛成者 岩淵善朗、石山健、岩淵一司、橋本周一

中学校卒業までの医療費窓口無料化（現物給付）を求める意見書

子どもの医療費無料化は、子育て中の親にとって切実な要求であり、その実現に向けた運動が取り組まれています。

岩手県は、平成28年8月から就学前の子どもの医療費の現物給付（入院に限り小学校卒業まで）を開始されました。しかし、市民の間では子どもの医療費について「早く乳幼児と同じように、窓口負担をなくしてほしい」と対象年齢の引き上げを願う声があがっています。

現在、各自治体の努力によって、子どもの医療費助成制度が実施されていますが、対象年齢や所得制限など自治体によって大きな格差が存在しているのが実態です。しかし、そういう状況の中でも、県内22市町村ではすでに中学校卒業以上の子ども医療費助成が実現しています。

こうした状況を鑑み、自治体間格差を解消するためにも岩手県の施策の充実は重要となります。

また、子どもを安心して産み育てることのできる社会の実現をめざすには、国による支援が必要不可欠です。

- と。また、36協定の特別協定の制度は廃止すること。
- (2) EU労働時間指令を参考に、11時間以上の休息時間を与える「勤務間インターバル規制制度」を導入すること。
- (3) 夜勤・交替制労働時間を日勤労働者より短くすること。

発議第5号 エネルギー回収型廃棄物処理施設の建設促進を求める決議について（賛成多数により可決）

提出者 沼倉憲二  
賛成者 佐々木清志、槻山隆、岩淵優、勝浦伸行、岩淵善朗、佐々木賢治、小岩寿一、金野盛志、岩淵一司、橋本周一、武田ユキ子、佐藤雅子、千葉満、小野寺道雄、千葉幸男、千葉信吉、小山雄幸、千田恭平、佐藤浩、菅原啓祐、佐藤弘征

エネルギー回収型廃棄物処理施設の建設促進を求める決議

一関市のみ焼却は、昭和56年に建設された関清掃センターと平成11年に建設された大東清掃センターの2施設で焼却処理されている。

このうち、一関清掃センターは、建設後35年が経過していることから老朽化が進み、補修を繰り返しながら稼働を続けている現状にある。もし、使用不能となれば、市民生活に大きな支障と混乱が生じる恐れがあり、早期の対策が求められている。

このような状況の中、市当局は、狐禅寺地区に新たな施設建設を計画し、地区住民に説明してきたところであるが、地区住民に賛否があり、合意が得られない状況が続いている。また、建設計画にご理解いただいた地区住民から早期建設に向け、建設用地の提供に関するご要望が提出され、議会において採択されたところである。

このことを受け、市当局においては、建設用地としての適不適の調査を行い、平成28年度内に判断をする見込みである。

以上のことから、市当局においては、総合的な判断に際し、市民の命と暮らしを守ることを基本に、全力で早期の建設促進に取り組むよう、下記のとおり求める。

- 1 建設用地としての調査結果を踏まえ、建設するにあたっては、環境に適した最先端の施設とし、余熱活用施設など、地域振興に結びつく具体的な建設計画案を地域住民に対し、早急に示すこと。
- 2 仮設焼却施設は、狐禅寺地区に建設せず、焼却以外の方法も検討し、見直しを図ること。
- 3 ごみの減量化は、市民全体が共通認識で取り組まなければならない、より一層の啓発を図ること。

# 予算審査特別委員会

予算審査特別委員会は、各分科会を含め6日間にわたって開催し、「平成29年度一関市一般会計予算」ほか、予算関係等の議案の審査を行いましたのでお知らせします。

本定例議会に予算審査特別委員会を設置し「平成29年度一関市一般会計予算」ほか予算関係議案18件の議案審査を行いました。

議会初日の2月21日、正副委員長の互選を行い、委員長に私が、副委員長に佐藤浩委員が選任されました。その後、市当局総務部長のほか、12名の部長等から補足説明を受けました。

3月2日、3日の2日間にわたり19名の委員が総括質疑を行いました。3月6日からは常任委員会単位で4分科会を設置し、所管に係る予算議案及び関連する条例案を分割付託し、慎重に審査を行いました。

その結果を3月13日の特別委員会で各分科委員長より報告を受け、特別委員長としての結論を得るため、採決を行いました。「平成29年度一関市一般会計予算」を初めとする3議案は多数で、その他の16議案は満場で可決すべきものと決しました。

なお「防災行政無線管理事業において、難聴地域の解消に向け、屋外広報マストの増設を早急にとり進めるよう努力すること」を付帯意見とし、3月16日の本会議において、予算審査特別委員長の報告としました。

## 予算審査特別委員会

委員長 金野盛志

### 議会日誌

|           |           |           |                    |                |         |                      |                    |                            |                     |                               |           |           |           |                       |                 |                              |
|-----------|-----------|-----------|--------------------|----------------|---------|----------------------|--------------------|----------------------------|---------------------|-------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------------------|-----------------|------------------------------|
| 10日       | 4日        | 29日       | 28日                | 16日            | 14日     | 13日                  | 7日                 | 6日                         | 3日                  | 2日                            | 27日       | 24日       | 23日       | 21日                   | 14日             | 8日                           |
| 議会編集特別委員会 | 議会編集特別委員会 | 議会編集特別委員会 | 建設常任委員会<br>議員全員協議会 | 建設常任委員会<br>本会議 | 議会運営委員会 | 教育民生常任委員会<br>議会運営委員会 | 予算審査特別委員会<br>(分科会) | 予算審査特別委員会<br>(分科会)、総務常任委員会 | 予算審査特別委員会<br>(総括質疑) | 予算審査特別委員会<br>(総括質疑)、議会編集特別委員会 | 本会議(一般質問) | 本会議(一般質問) | 本会議(一般質問) | 議会運営委員会、本会議、予算審査特別委員会 | 議会運営委員会、議員全員協議会 | 建設常任委員会、議員全員協議会、放射能被害対策特別委員会 |



## 【表決が分かれた案件】

| 議案番号   | 公明党   |         | 緑 清 会   |       |         |           | 日本共産党<br>一関市議団 |         |       |         | 希 望     |         |           |         | 関 新 会 |         | 会 派 に 属 さ ない 員 |         |         |         |         |         |         |       |           |         |         |           |         |         |   |
|--------|-------|---------|---------|-------|---------|-----------|----------------|---------|-------|---------|---------|---------|-----------|---------|-------|---------|----------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-------|-----------|---------|---------|-----------|---------|---------|---|
|        | 岩 淵 優 | 小 岩 寿 一 | 沼 倉 憲 二 | 佐 藤 浩 | 勝 浦 伸 行 | 小 野 寺 道 雄 | 武 田 ユキ子        | 千 田 恭 平 | 千 葉 満 | 小 山 雄 幸 | 佐 藤 雅 子 | 菊 地 善 孝 | 岡 田 も と み | 藤 野 秋 男 | 石 山 健 | 菅 野 恒 信 | 佐 々 木 清 志      | 千 葉 信 吉 | 金 野 盛 志 | 岩 淵 善 朗 | 千 葉 幸 男 | 佐 藤 弘 征 | 菅 原 啓 祐 | 槻 山 隆 | 佐 々 木 賢 治 | 橋 本 周 一 | 岩 淵 一 司 | 那 須 茂 一 郎 | 及 川 忠 之 | 千 葉 大 作 |   |
| 議案第7号  | ○     | ○       | ○       | ○     | ○       | ○         | ○              | ○       | ○     | ○       | ×       | ×       | ×         | ×       | ○     | ○       | ○              | ○       | ○       | ○       | ○       | ○       | ○       | ○     | ○         | ○       | ○       | ○         | ○       | ○       | ○ |
| 議案第8号  | ○     | ○       | ○       | ○     | ○       | ○         | ○              | ○       | ○     | ○       | ×       | ×       | ×         | ×       | ○     | ○       | ○              | ○       | ○       | ○       | ○       | ○       | ○       | ○     | ○         | ○       | ○       | ○         | ○       | ○       | ○ |
| 議案第9号  | ○     | ○       | ○       | ○     | ○       | ○         | ○              | ○       | ○     | ○       | ×       | ×       | ×         | ×       | ○     | ○       | ○              | ○       | ○       | ○       | ○       | ○       | ○       | ○     | ○         | ○       | ○       | ○         | ○       | ○       | ○ |
| 議案第35号 | ○     | ○       | ○       | ○     | ○       | ○         | ○              | ○       | ○     | ○       | ×       | ×       | ×         | ×       | ○     | ○       | ○              | ○       | ○       | ○       | ○       | ○       | ○       | ○     | ○         | ○       | ○       | ○         | ○       | ○       | ○ |
| 発議第1号  | ×     | ×       | ×       | ×     | ×       | ×         | ×              | ×       | ×     | ○       | ○       | ○       | ○         | ○       | ○     | ○       | ○              | ○       | ○       | ○       | ○       | ○       | ○       | ○     | ×         | ×       | ×       | ×         | ○       | ○       |   |
| 発議第5号  | ○     | ○       | ○       | ○     | ○       | ○         | ○              | ○       | ○     | ○       | ×       | ×       | ×         | ×       | ○     | ○       | ○              | ○       | ○       | ○       | ○       | ○       | ○       | ○     | ○         | ○       | ○       | ○         | ×       | ×       | ○ |

※○は賛成、×は反対

## 会議等出席状況

1月から3月までの定例会・常任委員会・特別委員会等について出席状況をまとめたものです。数字の入っている項目が、各議員の所属している委員会です。

| 議員氏名         | 開催総日数 | 千 葉 大 作 | 佐 藤 雅 子 | 岡 田 も と み | 菅 野 恒 信 | 佐 々 木 賢 治 | 小 岩 寿 一 | 岩 淵 優 | 及 川 忠 之 | 那 須 茂 一 郎 | 佐 藤 浩 | 勝 浦 伸 行 | 沼 倉 憲 二 | 菊 地 善 孝 | 藤 野 秋 男 | 橋 本 周 一 | 千 葉 信 吉 | 金 野 盛 志 | 岩 淵 善 朗 | 千 葉 幸 男 | 小 野 寺 道 雄 | 武 田 ユキ子 | 千 田 恭 平 | 石 山 健 | 岩 淵 一 司 | 槻 山 隆 | 佐 藤 弘 征 | 佐 々 木 清 志 | 菅 原 啓 祐 | 千 葉 満 | 小 山 雄 幸 |   |  |
|--------------|-------|---------|---------|-----------|---------|-----------|---------|-------|---------|-----------|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|---------|---------|-------|---------|-------|---------|-----------|---------|-------|---------|---|--|
| 第60回定例会      | 5     | 5       | 5       | 5         | 5       | 2         | 5       | 5     | 5       | 5         | 5     | 5       | 5       | 5       | 5       | 5       | 5       | 5       | 5       | 5       | 5         | 5       | 5       | 5     | 5       | 5     | 5       | 5         | 5       | 5     | 5       | 5 |  |
| 予算審査特別委員会    | 4     | 4       | 4       | 4         | 3       | 4         | 4       | 4     | 4       | 4         | 4     | 4       | 4       | 4       | 4       | 4       | 4       | 4       | 4       | 4       | 4         | 4       | 4       | 4     | 4       | 4     | 4       | 4         | 4       | 4     | 4       | 4 |  |
| 総務分科会        | 1     |         |         |           |         |           |         | 1     | 1       |           |       | 1       |         |         |         |         |         |         |         |         | 1         |         |         |       |         | 1     | 1       |           |         |       |         |   |  |
| 産業経済分科会      | 1     |         |         |           |         |           |         | 1     |         |           |       | 1       | 1       |         |         | 1       | 1       |         |         |         |           |         |         |       |         |       |         |           |         |       |         | 1 |  |
| 建設分科会        | 1     | 1       |         |           |         |           |         |       | 1       |           |       |         |         |         |         |         |         |         |         |         | 1         |         |         | 1     | 1       |       |         |           |         | 1     | 1       |   |  |
| 教育民生分科会      | 2     |         | 2       | 2         | 2       | 2         |         |       |         |           |       |         |         |         |         |         | 2       | 2       |         |         |           | 2       | 2       |       |         |       |         |           |         |       |         |   |  |
| 総務常任委員会      | 2     |         |         |           |         |           |         |       | 2       | 2         |       |         |         | 2       |         |         |         |         |         |         | 2         |         |         |       |         | 2     | 2       | 2         |         |       |         |   |  |
| 産業経済常任委員会    | 1     |         |         |           |         |           |         | 1     |         |           |       | 1       | 1       |         |         | 1       | 0       | 1       |         |         |           |         |         |       |         |       |         |           |         |       |         | 1 |  |
| 建設常任委員会      | 2     | 2       |         |           |         |           |         |       | 1       |           |       |         |         |         |         |         |         |         |         |         | 2         |         |         | 2     | 2       |       |         |           |         | 2     | 1       |   |  |
| 教育民生常任委員会    | 3     |         | 3       | 3         | 2       | 3         |         |       |         |           |       |         |         |         |         |         | 3       | 3       |         |         | 3         | 3       |         |       |         |       |         |           |         |       |         |   |  |
| 議会編集特別委員会    | 3     |         |         | 3         | 3       |           |         |       | 3       | 3         |       |         |         |         |         | 3       | 3       | 3       |         |         |           |         |         |       |         |       |         |           |         |       |         | 3 |  |
| 放射能被害対策特別委員会 | 1     | 1       | 1       | 1         | 1       | 1         | 1       | 1     | 1       | 1         | 1     | 1       | 1       | 1       | 1       | 1       | 1       | 1       | 1       | 1       | 1         | 1       | 1       | 1     | 1       | 1     | 1       | 1         | 1       | 1     | 1       | 1 |  |
| 議員全員協議会      | 4     | 4       | 4       | 4         | 4       | 3         | 4       | 4     | 4       | 4         | 4     | 4       | 4       | 4       | 4       | 4       | 4       | 4       | 4       | 4       | 4         | 3       | 4       | 3     | 4       | 4     | 3       | 3         | 3       | 4     | 4       | 3 |  |
| 議会運営委員会      | 5     |         |         |           |         |           |         | 5     |         |           |       | 5       | 5       | 5       |         |         |         | 5       |         |         |           |         |         |       |         | 5     | 4       |           |         |       |         |   |  |

# 総括質疑

2日間にわたった総括質疑では、平成29年度の予算を審査するため、予算要求のあったさまざまな事業について質疑をしました。質問者は、岩淵優、小岩寿一（公明党）、沼倉憲二、勝浦伸行、小野寺道雄、武田ユキ子、小山雄幸、佐藤雅子（緑清会）、菊地善孝、岡田もとみ、菅野恒信、藤野秋男、石山健（日本共産党一関市議団）、佐々木清志、千葉信吉、岩淵善朗、佐藤弘征（希望）、岩淵一司（関新会）、那須茂一郎（無会派）の19名であり、主な質疑は次のとおりです。

## 予算審査特別委員会

**質問** きのこ原木等処理事業、落葉層の除去や埋設処理の現状と今後の方向は。

**答弁** 落葉層は平成28年度までで、生産者51人のほだ場約17haで除去完了の見込み。平成29年度生産予定者からの要望により、約1.2haの実施を計画している。今後も落葉層除去の要望量について調査を行い、産地再生支援を継続する。ほだ場周辺で一時的に保管している落葉層は、ほだ場の拡張や自然災害による流出防止のため、平成28年度から生産者の意向を確認し、自己所有地または市の所有地へ埋設保管している。今後も希望者がいる限り継続していく。

**質問** 奨学金貸付事業、現在は個人保証となっているが、機関保証制度にできないか。

**答弁** 機関保証制度について、独立行政法人日本学生支援機構の機関保証先、公益財団法人日本国際教育支援協会、岩手県信用保証協会からは、市町村が実施する奨学金の機関保証は行っていないとのこと。奨学金返還の担保として大変有効と考えられるが、現時点で導入は難しい。

**質問** 市営住宅管理費は雇用促進住宅廃止を想定した予算計上となっているか。

**答弁** 雇用促進住宅の民間売却は現在、高齢障害求職者雇用支援機構で再入札の準備を進めており、その推移を見守りたい。平成29年度に住宅政策基本計画を策定予定であり、市営住宅のあり方などを検討することとしている。

**質問** 生活支援ボランティアの養成が新規事業として予算化されているが、養成はどのように行うのか。

**答弁** 事業委託により実施する予定で、日程等の詳細は現在検討中。研修内容は、国のガイドラインに沿

**質問** 地上デジタルテレビ難視聴地域は把握しているか。難視聴地域の具体的な解決策は。

**答弁** 難視聴地域は解消されているが、受信困難のため良好な画質でテレビを視聴できない世帯は、市内に50戸ほど点在している。これらの世帯に対しては国がワンセグ波対策を行っているが、良好な画質で視聴できていない。国や県に対し、解消に向けて抜本的な対策を講じるよう要望している。

**質問** 4市町合同婚活事業の、これまでの成果を踏まえた新たな事業展開は。

**答弁** 平成27年度は、一関市、宮城県登米市、栗原市の3市合同、平成28年度は平泉町も加わった3市1町で婚活イベントを行った。多くのカップルが成立しているが、この事業は結婚を希望する独身男女の出会いの場づくりと捉えているため、結婚に至るまでのフォローは行っていない。今後

**質問** 介護職員が確保できず、空きベッドになっっている実態はないか。

**答弁** これまでに一関地区広域行政組合で指定する介護サービス事業所において介護職員の不足が要因で施設の開所ができなかった事例はない。また、昨年10月に開催した、特別養護老人ホーム等を運営する法人等の意見交換会で介護職員の

不足が要因で長期入所施設において空床としていた事例はないと聞いている。

**質問** 地上デジタルテレビ難視聴地域は把握しているか。難視聴地域の具体的な解決策は。

**答弁** 難視聴地域は解消されているが、受信困難のため良好な画質でテレビを視聴できない世帯は、市内に50戸ほど点在している。これらの世帯に対しては国がワンセグ波対策を行っているが、良好な画質で視聴できていない。国や県に対し、解消に向けて抜本的な対策を講じるよう要望している。

い、カリキュラムの事例や先行自治体の事例を参考にし、実施に向け検討を進めたい。実施に当たっては、市の広報やホームページ等で周知していく。

**質問** バスの運行等について、地域の声を生かしたバス事業となっているか。

**答弁** 利用者から運行ダイヤ等見直しの要望があった場合は、路線ごとに運行業者と協議を行い、運行の安全確保などを図るとともに、地域とも協議を行う。また、一関市地域公共交通総合連携協議会に諮り、より効果的な運行ができるよう検討を行っている。

**質問** 薪ストーブ等購入補助金等の事業の詳細は。

**答弁** 当市の森林資源をエネルギーとしての利用を促進するため、薪ストーブの設置に対して補助するもの。補助率は、購入価格や材質・性能などを勘案し、薪ストーブの設置費用の3

分の1から2分の1程度、補助金の上限は10万円程度を予定している。補助金の詳細を検討し、6月中には補助要綱を定め、市の広報等で補助事業の詳細について周知を図る。

**質問** 投票所再編後の遠距離投票所への障害者、要援護者の移動支援方法は。

**答弁** 投票所入場券に往復分として600円のバス・タクシー乗車券を配布するので、利用いただきたい。また、再編される投票所には投票日当日に市の送迎車両を運行する。投票所までの距離が遠くなる方がおられるのは事実だが、ご家族、介護施設の方の支援はこれまでどおりお願いしたい。介護保険サービス事業や障害者支援制度には投票所への移動にも利用できるものがあるため、内容を整理し周知を図る。

**質問** 職員数減による業務量の変化と市民サービスへの影響は。

**答弁** 人口減少に伴い、地方交付税と市税収入の減が見込まれる中、限られた財源を有効に活用し行政サービスを執行していくためには、人件費総額の抑制に取り組み必要がある。サービスを提供していく上では、職員でなければ果たせない業務もあるため、一定の職員数の確保は必要。一方で人口減少社会に見合った組織としていくことも必要で行政品質の向上を図ることが行政改革の目的であるということを踏まえ、サービスの提供に必要な職員数の確保と人口減少社会に見合った組織という双方の要素を満たすような組織機構とすること、業務の見直しを行うことについて取り組んで行かなければならないと認識している。

**質問** 介護施設の整備により待機者はどの程度解消されるか。

**答弁** 介護施設の整備により待機者はどの程度解消されるかは、国のガイドラインに沿

の支援を行っていく。

**質問** 新年度の市民税・固定資産税滞納者への対応はどのように指示しているか。

**答弁** 滞納が生じた場合は督促状の発送後、納税案内センターからの電話による納税の案内、納税催告書の発布、訪問などによる納税の督促や聞き取りを随時行っている。催告や相談にも応じていただけではない場合、あるいは分納の誓約、特別の事情の申し出もないまま不履行となった場合、財産の調査、差し押さえを執行し滞納整理を進めている。納税相談は、相談の機会を増やすため、休日納税相談等を設定し、収支の状況、世帯全体の生活状況などを聞き取り、実態の把握に努めている。職員には、滞納解消と生活再建という双方の視点に立ち、納税相談を受けて自主納付が促進されるよう指導している。

**質問** 消防屯所建設事業費での新年度計画では花泉、大東、千厩、藤沢に1カ所ずつ整備されるが、全体の老朽施設がどれだけあつて計画になっているのか。

**答弁** 新しい耐震基準が施行された昭和56年以前に建設された屯所は41棟ある。この中から特に老朽化した建物を優先し、消防団活動に必要な建物面積や敷地面積を確保するため、地元消防団等と協議をしながら整備を進めている。

**質問** 公共施設等総合管理計画の周知の中で、支所単位で説明会の場をもち、地域住民の意見を聞く必要があるのではないか。

**答弁** 計画の推進に当たり、市民の皆さんの理解と協力が不可欠である。地域単位での開催はもとより各種団体の会合などで出前講座を開催するなど、さまざまな機会を通じて説明させていただきたい。説明会では計画の概要版、パワーポイント資料などを作成し、できるだけ分かりやすい資料を使って周知に努めている。

**質問** いじめ問題調査委員会の設置基準と人選は。

**答弁** 一関市いじめ防止基本方針に基づいて設置している機関として「いじめ問題対策連絡協議会」と「いじめ問題調査委員会」があ

るのではないかと。いじめ問題調査委員会は常設ではなく、重大事態が発生したとき必要に応じて設置するもので、事実関係の調査、発生防止にかかわる提言等を行う。調査委員会は10人以内で構成することとなっており、現在は弁護士、医師、学識経験者（大学教授）、心理士、福祉の専門家の5人に委嘱をしている。重大な事態が発生することがないよう、普段からいじめ問題に対応していきたい。

**質問** 市内の防犯カメラの設置状況は。各自治会等が防犯カメラを設置する際の補助制度の検討を。

**答弁** 公衆トイレに31カ所、有料市営駐車場に6カ所等出入口に防犯カメラを設置している。市以外の公的機関や民間事業所で設置された防犯カメラについては把握していない。防犯カメラの設置は防犯対策に効果があると思われるが、自治会から具体的要望等が寄せられていないこと、補助の必要性について研究する必要があらることから、他の市の動向等を含め情報収集に努める。

の1から2分の1程度、補助金の上限は10万円程度を予定している。補助金の詳細を検討し、6月中には補助要綱を定め、市の広報等で補助事業の詳細について周知を図る。

**質問** 投票所再編後の遠距離投票所への障害者、要援護者の移動支援方法は。

**答弁** 投票所入場券に往復分として600円のバス・タクシー乗車券を配布するので、利用いただきたい。また、再編される投票所には投票日当日に市の送迎車両を運行する。投票所までの距離が遠くなる方がおられるのは事実だが、ご家族、介護施設の方の支援はこれまでどおりお願いしたい。介護保険サービス事業や障害者支援制度には投票所への移動にも利用できるものがあるため、内容を整理し周知を図る。

**質問** 職員数減による業務量の変化と市民サービスへの影響は。

**答弁** 人口減少に伴い、地方交付税と市税収入の減が見込まれる中、限られた財源を有効に活用し行政サービス

を執行していくためには、人件費総額の抑制に取り組み必要がある。サービスを提供していく上では、職員でなければ果たせない業務もあるため、一定の職員数の確保は必要。一方で人口減少社会に見合った組織としていくことも必要で行政品質の向上を図ることが行政改革の目的であるということを踏まえ、サービスの提供に必要な職員数の確保と人口減少社会に見合った組織という双方の要素を満たすような組織機構とすること、業務の見直しを行うことについて取り組んで行かなければならないと認識している。

**質問** 介護施設の整備により待機者はどの程度解消されるか。

**答弁** 介護施設の整備により待機者はどの程度解消されるかは、国のガイドラインに沿

の支援を行っていく。

**質問** 新年度の市民税・固定資産税滞納者への対応はどのように指示しているか。

**答弁** 滞納が生じた場合は督促状の発送後、納税案内センターからの電話による納税の案内、納税催告書の発布、訪問などによる納税の督促や聞き取りを随時行っている。催告や相談にも応じていただけではない場合、あるいは分納の誓約、特別の事情の申し出もないまま不履行となった場合、財産の調査、差し押さえを執行し滞納整理を進めている。納税相談は、相談の機会を増やすため、休日納税相談等を設定し、収支の状況、世帯全体の生活状況などを聞き取り、実態の把握に努めている。職員には、滞納解消と生活再建という双方の視点に立ち、納税相談を受けて自主納付が促進されるよう指導している。

**質問** 消防屯所建設事業費での新年度計画では花泉、大東、千厩、藤沢に1カ所ずつ整備されるが、全体の老朽施設がどれだけあつて計画になっているのか。

**答弁** 新しい耐震基準が施行された昭和56年以前に建設された屯所は41棟ある。この中から特に老朽化した建物を優先し、消防団活動に必要な建物面積や敷地面積を確保するため、地元消防団等と協議をしながら整備を進めている。

**質問** 公共施設等総合管理計画の周知の中で、支所単位で説明会の場をもち、地域住民の意見を聞く必要があるのではないか。

**答弁** 計画の推進に当たり、市民の皆さんの理解と協力が不可欠である。地域単位での開催はもとより各種団体の会合などで出前講座を開催するなど、さまざまな機会を通じて説明させていただきたい。説明会では計画の概要版、パワーポイント資料などを作成し、できるだけ分かりやすい資料を使って周知に努めている。

## 総務分科会

委員長 槻山 隆

●平成27年実施の国勢調査人口は、何年度の地方交付税から影響を受けるのか。

平成28年度の算定から影響を受けている。当初予算では人口減を見越し大幅な減額を見込んだが、その後、国の交付税算定に当たり全国的に人口減少が進んでいることを考慮し、減少幅の大きなところに激変緩和措置がとられたため、見込額よりふえることとなった。

●定住自立圏構想で、人口減少についての認識は。

若者の減少幅が大きくなっていることから、市民アンケートにより圏域への思いや考えを調査し、検討していく。協働のまちづくりの取り組みの中で、地域の活性化に向けた取り組みについて検討していく。

●めぐりあいサポート事業の効果をどのように見ているのか。

サポートセンターの会員数も年々増加し、出合いの機会となるようなイベントを創意工夫しながら実施している。NPO法人へ委託し、イベントの企画や成果につ



総務分科会での審査の様子

いて話し合いをしながら実施している。

●防災行政無線等管理費の中で、今後の整備方針はどうなっているか。また、整備する地域についてどう考えているか。

今後8年の間に、世帯数、土砂災害の危険箇所、65歳以上の高齢者、改善上昇率等を考えながら37基を整備していく。

この防災行政無線の整備については、屋外マストの増設を早急にとり進めるよう分科会としての意見を付した。

## 建設分科会

委員長 千葉 幸男

●平成29年度の土砂災害ハザードマップの作成は。

一関市全体の危険箇所が1415カ所あり、平成29年1月末現在の作成済みの箇所は158カ所。平成29年度は一関地域、花泉地域、大東地域、千厩地域、東山地域の5地域で50カ所を作成する予定。

●市営住宅の入居状況は。

平成28年11月1日現在での市営住宅の管理戸数は1203戸、そのうち1020戸が入居している。空き戸数のうち、建てかえ及び用途廃止を予定しているものが152戸あり、11月1日時点での入居募集の可能な住宅は31戸である。そのほか、大東、東山、室根にある特定公共賃貸住宅の管理戸数は46戸、そのうち41戸が入居している。

●平成29年度から拡充する浄化槽設置整備促進事業の補助金の内容は。

2戸以上のグループで申請する場合、戸数に応じて段階的な上乘せをするという新たな制度。自治会、集落単位で、2〜3戸は



建設分科会での審査の様子

2%、4〜9戸は5%、10戸以上は10%、それぞれ補助金を上乘せし、浄化槽の普及促進を強化していくもの。

●平成29年度の水道施設運轉管理業務委託の内容は。

平成29年度にプロポーザル審査会を設置し、業務提案をいただいたものの審査を行っていく。この審査会には学識経験者として大学教授等や他の水道事業者から業務経験者にも入っていただき、慎重に検討を進めていきたい。予定では8月、9月ごろに審査会で検討を行い、年内に契約、来年4月からの包括委託を考えている。

## 予算審査特別委員会

## 産業経済分科会

委員長 勝浦 伸行

当分科会は、商工労働部、農林部及び農業委員会関係について予算審査を慎重に行った。その概略について報告を行う。

商工労働部関係においては、新規事業を中心に予算全体について質疑があった。労働費では、特に雇用対策費に関連した事業に質疑が集中した。その一つ、地域企業魅力発見事業については、当局より、平成29年度の新たな取り組みであり、若手社員と学生との情報交換を通して、一関の産業や企業に対する理解、興味、関心を持つてもらおう事業に取り組むとの説明があった。また、DMO設立支援業務委託に関しては、これまで検討した基本的な内容、概観をもとに具体的な戦略策定に必要なデータの収集、効果的な情報発信の方法、地域の資源を活用した滞在型、体験型プログラムの作成などの詳細検討、専門的な検討を進めていく。一括ということではなく、内容に応じて分野ごとに委託を分割発注していくと説明があった。農林部関係においては、地域経



産業経済分科会での審査の様子

済の根幹をなす予算となることから、ほとんどの予算に関して質疑があった。新規事業である、木質資源地域循環活用事業費に関しては、市が認定を受けた「バイオマス産業都市構想」による取り組みであり、ストーブの補助に加え、燃料となる薪を手軽に購入できる体制を目指し、市民による集材の取り組みを旧山村地域に働きかけ、(仮称)木の駅をつくることも構想の一つであると説明があった。詳しい質疑の内容に関しては議事録等に詳しく掲載している。

## 予算審査特別委員会 分科会報告

## 教育民生分科会

委員長 岩淵 善朗

### 保健福祉部

●新しい総合事業への移行で、要支援1、2の高齢者が利用する訪問介護と通所介護が介護予防給付から市の事業に変わる。費用を抑え地域の実情に見合った多様なサービスを提供する。担い手として生活支援ボランティアを養成し、サービスの質の確保を図る。

### 市民環境部

●交通安全対策。高齢ドライバーの免許更新時の講習への助成については、今後の状況を見ながら必要性も含め検討。

●防犯灯設置。自治会等の設置管理が原則であるが、小中学校の通学路で自治会等の設置が困難な場所について、市で平成29年度に防犯灯を設置し、管理を行う。



教育民生分科会での審査の様子

●国保の都道府県化。平成30年度より国保運営が都道府県化される。県に事業費納付金を納付し、保険給付は交付金で。平成29年内に納付金額等の提示があり、その後、保険税率を決定し、賦課、収納を行う。

### 教育委員会

●学校建設。花泉、千厩の統合小学校と、東山小学校の建設を進める。東山については当初計画の地権者との交渉が不調に終わり、新たな候補地を検討中。

●ことばの力を育てる教育。サントレ教材をやめて、独自に音読教材を作成、全市立幼稚園で実施。小学校は6校を実践校に指定、ことばのテキスト「言海」を使用。

# 市政課題で活発な論戦

第60回定例会の一般質問は2月23日、24日、27日の3日間、21人の議員が登壇し、活発な議論を展開した。なお、内容については各議員の文責である。

## 2月23日(木)

橋本 周一 議員

- 1 一関市バイオマス産業都市構想について
- 2 道路行政について

菊地 善孝 議員

- 1 防災行政無線屋内子局廃止後の対策について
- 2 放射能汚染対策における自治体連携の実態について
- 3 滞納処分等の分野での市行政不服審査会との連携について

小野寺道雄 議員

- 1 人口減少問題について
- 2 相続登記促進のための窓口体制の充実について
- 3 公共下水道受益者負担金の統一について

千葉 幸男 議員

- 1 農業(園芸)振興について
- 2 国体後のスポーツ振興について
- 3 市道の維持管理について

小岩 寿一 議員

- 1 食品ロスの削減について
- 2 保健福祉について
- 3 小型家電の回収について
- 4 投票環境改善案について

及川 忠之 議員

- 1 シイタケ産地再生に向けた「ナラ枯れ病」対策について
- 2 一関市鳥獣被害対策実施隊の任務について

石山 健 議員

- 1 一関市の農林業振興策、集落営農振興対策、農家の所得向上施策について
- 2 総合的子育て支援の推進について

## 2月24日(金)

武田ユキ子 議員

- 1 市役所改革(組織風土、職員の働き方、事務事業の棚卸し)について
- 2 狐禅寺地区振興策について
- 3 磐井川右岸、久保地内(旧下之橋跡)から新下之橋に通じる生活道の確保について

岩淵 善朗 議員

- 1 投票環境改善案について

岩淵 優 議員

- 1 公共施設マネジメントについて
- 2 奨学金の返済支援について
- 3 高齢者福祉について

那須茂一郎 議員

- 1 ごみ問題について

勝浦 伸行 議員

- 1 中東北の拠点都市の形成に向けた取り組みについて
- 2 財政状況について

菅野 恒信 議員

- 1 市民の所得向上と地域経済発展を目指す政策展開について
- 2 選挙投票所改善(「削減」)計画について

佐藤 浩 議員

- 1 本庁舎電光時計の再設置について
- 2 本庁舎敷地の有効利用について
- 3 スポーツ支援策について
- 4 人口減少対策について

## 2月27日(月)

佐々木清志 議員

- 1 農業施策の独自振興策について
- 2 「健康長寿のまちづくり」の具体について

藤野 秋男 議員

- 1 崩落地域への対応について
- 2 ごみ減量化対策について
- 3 雇用促進住宅への対応について

千田 恭平 議員

- 1 人口減少の市政への影響について
- 2 空き家対策について
- 3 環境対策について
- 4 市の情報発信について

金野 盛志 議員

- 1 狐禅寺の焼却施設の諸課題について
- 2 内陸部災害公営住宅建設について

岡田もとも 議員

- 1 就学援助事業の改善について
- 2 高齢者の自動車事故防止対策について
- 3 新ごみ焼却施設等の狐禅寺地区問題について

佐々木賢治 議員

- 1 スポーツ振興について
- 2 人口減少対策について
- 3 国際交流都市のまちづくりについて
- 4 ふるさと納税について

沼倉 憲二 議員

- 1 新年度の市政推進について
- 2 黄海地区の治水対策について

## ○バイオマス産業都市としての今後は ○藤沢バイパス、市道の整備状況は



橋本 周一 議員

**質問** 国道456号改良に向けた取り組みの状況は。

**答弁** 一関、千厩の両土木センターへ毎年要望しているが、用地問題で残っていた区間の歩道整備、側溝が未整備のため路面冠水が発生する箇所側溝整備

**質問** 国道456号整備促進期成同盟会等で、国や県へ要望を行っている。県の回答は、交通量の推移や公共事業予算の動向を見極めながら検討していくが、早期の事業化は難しいとのこと。さまざまなプロジェクトの展開、交通量の変化などを踏まえ、対応を検討していく。

**質問** 藤沢バイパスの整備状況は。

**答弁** 当市の構想では、家畜排せつ物を使ったメタンガス化発電事業、木質チップを使ったガス化熱電併給事業、公共施設への木質チップボイラーの普及促進事業、木質チップ製造供給事業、この4つの重点プロジェクトを掲げている。

**質問** 当市はバイオマス産業都市として国から認定されたが、今後どのような事業展開を計画しているか。

**答弁** 当市の構想では、家畜排せつ物を使ったメタンガス化発電事業、木質チップを使ったガス化熱電併給事業、公共施設への木質チップボイラーの普及促進事業、木質チップ製造供給事業、この4つの重点プロジェクトを掲げている。

**質問** 等、緊急度の高いところから整備に着手していきたいという回答であった。県と情報共有をしながら、安全安心な道路環境の整備、維持管理などを働きかけていきたい。

**質問** 藤沢地域内の市道整備状況は。

**答弁** 藤沢地域の1級、2級幹線市道、その他市道を含め827路線、実延長は534.2kmだが、改良率54.4%、舗装率54.9%である。市道藤沢馬場線は、現段階では平成30年度ころから調査設計に入る計画となっている。



バイオメタンガス発酵槽

## ○屋外広報マスト操作キー配付改善を ○汚染廃棄物処理の県際連携を ○収納分野の不服審査制度の活用



菊地 善孝 議員

**質問** 屋外広報マストを増設していきたい。

**答弁** 屋外広報マストを増設していきたい。

**質問** 屋外広報マストは条件のよい日でも2割の世帯が聞きたくとも聞けない状態ではないか。

**答弁** 屋外広報マストは条件のよい日でも2割の世帯が聞きたくとも聞けない状態ではないか。

**質問** 屋外広報マスト操作キー配付改善を

**答弁** 調査後、必要数を配付したい。

**質問** 防炎メール受信数を、世帯半数の2万5000まで急ぎふやすべきではないか。

**答弁** 現在6516人の登録(人口比5%)。糸魚川市は25%登録。登録者の増加に努めたい。

**質問** 屋外広報マストを活用した再送信システムにより、全世界で屋内子局受信できないか。

**答弁** 屋外広報マスト、FMあすもで伝達。再送信システムは二重投資となる。

**質問** 屋外広報マストは条件のよい日でも2割の世帯が聞きたくとも聞けない状態ではないか。

**答弁** 屋外広報マストは条件のよい日でも2割の世帯が聞きたくとも聞けない状態ではないか。

**質問** 屋外広報マスト操作キー配付改善を

**答弁** 調査後、必要数を配付したい。

**質問** 防炎メール受信数を、世帯半数の2万5000まで急ぎふやすべきではないか。

**答弁** 現在6516人の登録(人口比5%)。糸魚川市は25%登録。登録者の増加に努めたい。

**質問** 屋外広報マストを活用した再送信システムにより、全世界で屋内子局受信できないか。

**答弁** 屋外広報マスト、FMあすもで伝達。再送信システムは二重投資となる。

**質問** 屋外広報マストは条件のよい日でも2割の世帯が聞きたくとも聞けない状態ではないか。

**答弁** 屋外広報マストは条件のよい日でも2割の世帯が聞きたくとも聞けない状態ではないか。



屋外広報マスト



各議員の動画をカメラ付き携帯電話で読み取ると一般質問の様子をご覧になれます!





ひしかず 小岩 寿一 議員

- 食品ロスの削減の取り組みは
- がん教育の取り組みは
- 投票環境改善案の取り組みは

**質問** 一関市の食品ロス削減の取り組みは。

**回答** 現在策定中の次期一般廃棄物減量基本計画に、食品ロスの削減を施策の一つとして新たに盛り込んだ。一般家庭における食材の必要量での購入、残さず食べ切る取り組み、また、飲食店を中心とした事業所においては、提供した料理を食べ切ってもらふこと呼びかけなど、食品ロスの削減のための取り組みを進めてまいりたい。

**質問** 一関市におけるがん教育の取り組みは。

**回答** 平成28年度は各学校に対して文部科学省作成のがん教育推進のための教材及び外部講師を用いたがん教育ガイドラインを配布し、小学校にはそれに加えて岩手県が作成したがん教育リーフレット、小学校におけるがんの教育実践を配布し、学校におけるがん教育の推進に努めた。昨年9月には、市内小中学校長を対象として、県立磐井病院の院長を講師に、がんについての理解を深める特別講演会を開催した。今後も、健康教育の一環として、がん教育の充実を



いわてのがん教育サポートブック

図るとともに、教員や養護教諭に対して研修の機会を設定してまいりたいと考えている。

**質問** 選挙の投票環境改善についての予算で投票再編成に伴う移動支援の金額が246万円となっているが、その積算の根拠は。

**回答** 乗車利用券は、1枚300円分として2枚600円となる。全有権者が対象となるが、実際に利用いただける方の算定としては65歳以上の有権者10%程度、人数で約4100人と見込んでいる。



ただゆき 及川 忠之 議員

- シイタケ産地再生に向けたナラ枯れ病対策は
- 一関市鳥獣被害対策実施隊について

**質問** シイタケ産地再生に向けたナラ枯れ病対策は。

**回答** 平成25年に大船渡市三陸町にて発生が確認されたナラ枯れ病が、報告によると3年間で宮古市まで被害が拡大しているとのこと。かつて、岩手県一のシイタケ産地であった大東町を始め、シイタケ生産者が産地再生に向けて生産に取り組んでいる現状を思うとき、また、いまだ解決の見えない放射能汚染問題等々ある中であって、このナラ枯れ病被害対策も急がれる。

**質問** 一関市鳥獣被害対策実施隊について質問を行う。

**回答** 一関市鳥獣被害対策実施隊は、平成23年に厳美地区の民有林で確認された。ナラ枯れ病被害の状況は、県



ナラ枯れ病

が昨年の秋に調査した結果、厳美地区と萩荘地区で被害が認められた。

被害にあった木は伐採して駆除をしているが、被害木を駆除するだけでなく、大木となったナラ林を若返らせるということが極めて重要かと思う。これらの対応策を要望していきたい。

そのほか、一関市鳥獣被害対策実施隊について質問を行う。

- 人口減少の動態を分析調査し、実効ある施策を
- 相続登記促進のための窓口体制の充実を
- 公共下水道受益者負担金の統一は



みちお 小野寺 道雄 議員

**質問** 人口動態を分析した対策を。

**回答** 本市の人口減少率は、東日本大震災で大きな人口減少が発生した岩手県全体よりも高い。現行の施策では歯どめがかかっていない。人口動態を地区単位まで、きめ細かく分析・調査し、実態に即した施策を組み立てる考えはないか。

**回答** 最優先で取り組む施策として、まち・ひと・しごこの創生を位置づけており、これを着実に推進したいと考えている。

**質問** 相続登記を促進する窓口体制を。

**回答** 先進地では、窓口で死亡届が出されると、諸手続の案内資料を相続人に送付し、後日相続に必要な戸籍、住民票等の写しの請求手続に来庁された際には、固定資産税係が窓口まで出向いて、法務局で相続登記の際に必要な書類一覧を渡し、さらに農地や森林を所有している場合は、関係部署に案内し、届け出関係の対応をしている。

このように市民窓口で相続に関する確実な案内を行い、相続登記の未登記の発生予防に努める考えはないか。

**回答** 紹介された事例も参考に



市民課窓口

しながら検討する。

**質問** 下水道受益者負担金の統一は。

**回答** 平成17年の合併協議では、市税や使用料など住民が直接負担するものについては、負担公平の原則に立ち、住民に公平感を与えないよう調整に努めるとしている。平成29年度から新しい汚水処理計画がスタートするが、受益者負担金を統一しないまま計画を進めるのか。

**回答** 現在の負担金額の検証を行い、算定方式の統一や他の解決策など、さまざまな選択肢を具体的に検討して、早急に結論を出したいと考えている。

- 農業（園芸）振興は
- 国体後のスポーツ振興は



けんじ 千葉 幸男 議員

**質問** 高齢者による園芸作物の栽培支援策は。

**回答** 定年後の就農は農業従事者の増加につながることも、新たな労働力確保の観点からも期待される。新規就農ワンストップ相談窓口により個々の相談を受けつつ他の地域の事例なども参考としながら関係機関と連携を図って支援策等を研究していく。

**質問** ジュニア（小中学生）のスポーツに関心を向ける方策は。少子化等によりスポーツチームがつかれないスポーツ少年団がある。子供たちがスポーツに関心を向けるための実施策は。

**回答** 小中学生や、高校生のジュニアの時期に興味や関心を持つことはアスリートの育成、競技スポーツの技術向上を図る上で極めて重要。市では、著名なトップアスリートを講師に迎え、講習会等を開催している。

**質問** スポーツコミッション設置の検討は。スポーツにおける地域活性化の推進策として、行政、体育協会、スポーツ産業、観光協会、大学、企業等が連携



トップアスリートによるソフトボール教室

し、スポーツリズムのイベントの開催や大会の誘致など、スポーツコミッションの設置が各地で実現しているが、当市の考えは。

**回答** 大規模なスポーツイベントや合宿などの誘致、スポーツを通じたまちづくりに取り組むスポーツコミッションの設置は有効な手段と認識している。市は一関運動公園陸上競技場のブルートラック等スポーツ施設の整備を進めており、登米市・栗原市・平泉町4市町連携を進めていることから地域的な取り組みを視野に首長懇談会で話題としたい。





石山 健 議員

○一関市の農林業振興対策は  
○総合的子育て支援推進は

**一関市の農林業振興対策は**  
**質問** 放射能汚染された牧草等は、どのように処理しているか。

**答弁** 牧草は大東清掃センターで焼却を行っており、ペレット化した牧草795トンと一般ごみとの混焼を継続して進める。

**質問** 国は平成30年から米の生産調整をやめると言っているが、生産調整をやめるのではなく、関係機関が一体となり、水田での麦、大豆、飼料作物等の増産に取り組む必要があるのではないか。

**答弁** 水田で高品質で安定した麦、大豆を耕作するには、排水対策、生産者の組織化、二毛作による水田の有効活用を推進する必要がある。

**質問** 米の消費拡大のために、本格的な取り組みが必要である。給食のパンを、米粉を原料としたものにするを検討した経緯はあるか。

**答弁** 学校給食で米粉を使った米麴の普及拡大に取り組んでいる。

**質問** 酪農家は、大変厳しい経営状況に立たされている。実態

を把握し、畜産農家をこれ以上減らさないような対策をしているか。

**答弁** 酪農家は高齢化や後継者不足により減少しているが、酪農振興総合対策事業等を実施し、支援を行っている。

**総合的子育て支援推進は**  
**質問** 平成28年10月1日現在、市の保育所等の待機児童は75人であったが、改善されたか。

**答弁** 本年2月1日現在の待機児童は87人となっている。専門職員を配置し、入所可能な保育所等の情報提供に努めるなど、本年4月の待機児童ゼロの達成に向けて取り組んでいる。



減少が進む畜産農家



武田ユキ子 議員

○市役所改革の取り組みは  
○狐禅寺地区振興策は  
○下之橋に通じる生活道の確保を

**市役所改革の取り組みは**  
**質問** 事務処理型から創造性を持った政策立案型の行政へ転換。行政の常識に捉われない抜本的な、組織風土改革が必要と考える。市長の所見を伺う。

**答弁** 組織や仕事の進め方について必要があれば朝令暮改も結構。改善や改革にはエネルギーが必要であり、恐れずにチャレンジする姿勢、「兆しをつかめ、逃げずに挑め」といった言葉で職員に示している。

**質問** 超過勤務の現状と縮減の取り組み状況、課題対策は。

**答弁** 職員1人当たり年間196時間となっており、業務量の増加が要因。縮減のためには事務事業の見直しが必要であり業務の棚卸し等、縮減策を実施していく。

**狐禅寺地区振興策について**  
**質問** 地元の意見要望等、具体的な地域振興策を取りまとめる検討委員会を設置する考えは。

**答弁** そういう話し合いができる環境づくりも念頭に進めてまいりたい。

**質問** これまでの経過を踏まえ、論点整理が必要と思うが。

**答弁** 論点を整理し直し、ご理解いただけるよう最大の努力を払っていくことが必要と感じている。

**下之橋に通じる生活道の確保を**  
**質問** 磐井川右岸、久保地内から下之橋に通じる道路が進入禁止となった事由と経過は。

**答弁** 平成18年に沿線住民から生活道確保の要望があり、市も国土交通省に要望、沿線住民の生活道に限るとして管理運用道路の通行ができていた。一般車両・大型工事車両等と歩行者との事故発生の危険性等と考慮し対応したと聞いている。



生活道路の確保が待たれる磐井川右岸

○投票環境改善案



岩渕 善朗 議員

投票率向上に寄与するか

**質問** 参政権、特に選挙権は最も重要な市民の権利である。選挙は市民一人一人が自分の意見、意思を反映させるもの、みずからの未来の選択であり、未来への責任を負うものである。この改善案は従来の投票所122カ所を64カ所に再編するものだが、法の趣旨に照らし、本当に投票率に寄与するのか、高齢者、障がい者、要援護者や交通弱者の実態を考慮しているのか、目的と投票所の選定基準は。

**答弁** 公職選挙法の改正により、共通投票所の創設や、期日前投票の大幅な増加傾向を踏まえて投票環境を改善し、投票率の向上を図ることを目的としている。合併時の小学校区48カ所と市役所本庁、支所を加えた約60カ所を基準に、投票区の面積や有権者数、移動距離などを考慮しながら公共施設や商業施設を基本として選定した。

**質問** 18歳選挙権付与後の投票率向上のための具体的施策、主権者教育が重要ではないか。

**答弁** 高校を対象に、啓発活



廃止対象の萩荘長倉公民館投票所

動、啓発ポスターの募集、商業施設での投票の呼びかけを行っている。主権者教育については政治的な中立を意識するあまり、具体的な問題を避けてきた傾向がある。もっと教育の中で社会の問題や、社会の活動に参加するということを取り入れる姿勢が必要と考えている。

**質問** 市民の未来に責任を持つ市長としての見解は。

**答弁** 市政を担う基礎となるものは市民一人一人の投票行動による負託である。それぞれの地域、県政、国政において日本の未来は、国民の選挙権の行使を通じて実現していくこととなる。

○公共施設マネジメントは  
○奨学金の返済支援は  
○高齢者福祉の対応策は



岩渕 まする 議員

**質問** 一関市公共施設等総合管理計画の具体的な進め方は、どのように行ふのか。

**答弁** 計画期間を、平成29年度から平成58年度までの30年間の長期にわたる計画とし、10年間の中期計画を3期に策定。3カ年分の個別計画をローリングし着実に推進する。進行管理は、一元的に総務部が担い、プロジェクトチームを設置して、実行性の高い推進体制を構築する。

**質問** 奨学金の返済支援は、人材確保や若者の移住定住につながる期待できると思うが、御所見を伺う。

**答弁** 企業の人材確保や移住定住を含め、若者の地元定着という観点からも有効な手段の一つであると考えている。

**質問** 返済支援のための基金創設をすべきではないか。

**答弁** 県が実施する支援制度について、その動向を把握し、市独自の基金創設を含め、若者の人材確保について、より実効性のある施策を検討するために、地域企業の人材ニーズの把握に努める。



解体予定の旧大原中学校



菅野 恒信 議員

### ○所得向上に向け公契約条例制定を ○大幅な投票所削減は再検討を

**質問** 投票所を半分削減する計画だが、全国的に4・8%の削減率で、一関市は超大幅な削減であり、反対が多い。地域の意

**答弁** 幸福の捉え方が難しい。貧困実態調査は検討していない。

**質問** 市民の幸福度や貧困実態の調査をして施策に生かすべきではないか。

**答弁** 幸福の捉え方が難しい。貧困実態調査は検討していない。

**質問** 市民の幸福度や貧困実態の調査をして施策に生かすべきではないか。

**答弁** 幸福の捉え方が難しい。貧困実態調査は検討していない。

**質問** 市民の幸福度や貧困実態の調査をして施策に生かすべきではないか。

**答弁** 幸福の捉え方が難しい。貧困実態調査は検討していない。

**質問** 市民の暮らし・貧困の実態をつかむ必要がある。東洋経済発行の都市データパックによれば、当市の市民所得順位は全国1741市区町村の中で1284番と相当低い。公契約条例制定で改善すべきでないか。

**答弁** 昨年、公契約条例について市内の建設業界などと意見交換を行ってきたが、手続などについて疑義が出ている。県の条例の効果などを見て検討したい。

**質問** 一関税務署管内の事業者の所得は、70万円以下が45%、200万円以下は75%いる。生活保護はどれだけのいるか。

**答弁** 平成29年1月末現在の生活保護は760世帯・981人いる。5年前と比べて減少傾向にある。

**質問** 市民の幸福度や貧困実態の調査をして施策に生かすべきではないか。

**答弁** 幸福の捉え方が難しい。貧困実態調査は検討していない。

**質問** 市民の幸福度や貧困実態の調査をして施策に生かすべきではないか。

**答弁** 幸福の捉え方が難しい。貧困実態調査は検討していない。

**質問** 市民の幸福度や貧困実態の調査をして施策に生かすべきではないか。

**答弁** 幸福の捉え方が難しい。貧困実態調査は検討していない。

**質問** 市民の幸福度や貧困実態の調査をして施策に生かすべきではないか。

**答弁** 幸福の捉え方が難しい。貧困実態調査は検討していない。

**質問** 市民の幸福度や貧困実態の調査をして施策に生かすべきではないか。

**答弁** 幸福の捉え方が難しい。貧困実態調査は検討していない。



那須茂一郎 議員

### ○焼却炉建設反対、燃やさないで処理を

**質問** 狐禅寺地区に新焼却炉を建設すると言っているが、この地区は約50年にわたり焼却の任を担っている。また、新たな焼却炉をこの地につくらないとして、平成12年に行政組合管理者一関市長との契約書「覚書」を結んでいる。

**質問** 新焼却炉建設反対「覚書」を守れという署名が一次分、二次分をあわせて3000人近い署名が来ていると言っているが、市長はこれを重く受けとめ、計画を撤回すべきではないか。

**質問** ごみの処理は焼却すればどの地区でも問題は大きい。九州の自治体では焼かず資源として活用していた。分別さえしっかりすれば残渣は量的に焼却灰以下になるという。3R運動を推進し、紙類は雑紙類まで再生、古着、繊維類はフェルト等に、プラスチック類は油に戻し、生ごみ類はバイオトイレで処理して消滅させる。そうすれば、燃やすごみはなくなると思う。衛生上燃やさなければならぬと言われている紙おむつ等も、メーカーでは再生を考えているという。

**質問** このように市の周りでは、燃やさないための設備や、会社が出ている。これらを教訓に早急に検討する考えはないか。

**答弁** 1月25日にいただいた建設反対署名だが、真摯に受けとめなければならぬと考えている。記載された住所を確認したところ、狐禅寺地区の方が669人、狐禅寺地区を除く市内の方が1642人、岩手県内の方が93人、岩手県外の方が40人、計2444人であり、追加の473人分は未確認の状態である。焼却処理については現実的な対応をする。

**質問** 市広報の発行回数についての質問

**答弁** 平成29年度からすでにという形にはならないと考えているので、そういうような方向が出された場合には、周知をしながら平成30年度以降に対応していくという形になるかと思う。

**質問** 若い人が投票に行かない理由に仕事を挙げている。会社経営者の協力や、小さな単位の投票率公表が必要でないか。

**答弁** 会社への要請は行ってほしい。投票率公表のあり方はオンライン化により、集計がしやすくなることから、公表に向けて検討したい。

**質問** 若い人が投票に行かない理由に仕事を挙げている。会社経営者の協力や、小さな単位の投票率公表が必要でないか。

**答弁** 会社への要請は行ってほしい。投票率公表のあり方はオンライン化により、集計がしやすくなることから、公表に向けて検討したい。



廃止される萩荘川台中央公民館投票所



佐藤 浩 議員

### ○本庁舎電光時計の再設置は ○本庁舎敷地の有効利用は

**質問** 市民の日常生活に欠かせない電光時計を撤去することに至った協議経過は。

**答弁** 昭和55年に設置されて以来、市民に親しまれてきたものと認識しているが、平成22年に電光ランプの製造が中止されたことから、補充用ランプの在庫がなくなった。新しい電光時計の再設置について、設置工事費用や保守点検費用を検討したが、限られた財源を市民サービス

**質問** 電光時計と電光掲示板を兼ね備えたものを設置し、一歩先ゆく情報提供を検討しては。

**答弁** 情報を掲示していくことは、本庁舎だけではなく、市内全域に必要である。特定の場所だけというわけにはいかない。

**質問** 市民サービスの向上を図る上にも、時代の変化と現状を再確認し、本庁舎敷地の有効活用を図るべきでは。

**答弁** 庁舎敷地は庁舎機能を果たす上で必要が生じた都度、活用を検討してきた。今後において必要に応じて見直しする。

**質問** 庁舎前の噴水は、現在流れていないが、駐車場として有効活用をすべきでは。

**答弁** 機器の不具合などにより稼働していない。その修繕経費とか、稼働しないとすれば解体にはかなりの経費がかかるので、総合的に判断したい。

**質問** 敷地の有効活用の再検討は、どのような場面で。

**答弁** 公共施設等総合管理計画において、庁舎も含め、さまざまな施設のあり方について検討していく。維持管理費とその機能をトータルで考えていく。



市役所本庁舎



勝浦 伸行 議員

### ○中東北の拠点都市を目指す当市の観光政策は ○エネルギーの地産地消、自給率に数値目標を

**質問** 観光は、交流人口の増大に加え地場産業の消費拡大、新たな雇用の創出など、当市の経済活動に大きな効果を生み出す産業である。現在、一関市内の観光協会が合併に向け検討を進めている。合併により、組織が大きくなり、本部機能の充実、組織力の強化、人材確保を進めるため、施設・資金を含めて新たな支援が必要となる。

**質問** 重要な観光行政の担い手として協力をいただくため助成をしていく。

**質問** 平泉町と当市は、同じ生活圏にあり、広域行政、PTA活動などの学校教育も含め、同じ枠組みで歩んできた。観光振興を進める上で、世界遺産を有する平泉との連携は必要不可欠である。取り組み状況は。

**答弁** 連携は、必ずしも十分に図られたとは言えない。もう少し戦略的に事を運んでいかなければならない。

**質問** 観光振興計画において、インバウンドを含めた観光誘客を目指すのであれば、平泉町との連携を前提に、旧町村の合併にとどまらず、平泉観光協会との連携、合併に向けた話し合いをスタートすべきであるし、国内のみならず世界に目を向けて観光誘客が必要である。また、観光行政を進めるに当たって、観光のプロを行政に雇用してはどうか。

**答弁** DMOの取り組みを進める中で、民間の手法・ノウハウ等もどんどん取り入れてつくり上げたい。

**質問** エネルギーの地産地消を前提に、エネルギー選択の基本方針を検討すべきである。

**答弁** 検討し、取り組みの推進に努める。

**質問** エネルギーの地産地消を前提に、エネルギー選択の基本方針を検討すべきである。

**答弁** 検討し、取り組みの推進に努める。



交流人口の拡大を図る観光振興政策が重要



千田 恭平 議員

- 人口減少が市政に及ぼす影響は
- 空家対策を今後どう進めるか
- スマホを使った情報発信を進めるべき

**答弁** 市では対応を始めたばかりで、職員を派遣してはどうか。

**質問** 空家対策は、私が昨年12月に視察で訪れた山形県鶴岡市の取り組みが非常に参考になる。職員の派遣してはどうか。

**答弁** 地域活性化のためには仕掛けが必要との話もあり、そういう機会が得られるのであれば検討させていただきます。

**質問** 空家対策は、私が昨年12月に視察で訪れた山形県鶴岡市の取り組みが非常に参考になる。職員の派遣してはどうか。



NHKで放映された、話し合いの一コマ



金野 盛志 議員

- 廃棄物処理施設の建設の方針は
- 覚書への対応・仮設焼却施設の基本的な考え方
- 最終処分場の方向性、可燃ごみの減量化(生ごみの資源化)

**答弁** 栗原、登米市では、堆肥化などの実証中であり、環境省などと協議を行い、仮設焼却場そのものあり方について、検討していく。

**質問** 建設計画で示している仮設焼却場は、栗原、登米市では、焼却しない方向で検討中。当市も焼却以外の方法で検討すべきではないか。

**答弁** 栗原、登米市では、堆肥化などの実証中であり、環境省などと協議を行い、仮設焼却場そのものあり方について、検討していく。



老朽化した一関清掃センター

- 農業施策で独自の振興策を
- 「健康長寿のまちづくり」の具体は



佐々木 清志 議員

**質問** 米政策転換への対応は

**質問** 平成30年から戸別所得補償制度の廃止により、市内全体で4億円を超える交付金がなくなる。加えて、生産数量目標設定が自主的な需給調整となるが、これらの対応は。

**答弁** 一関地方農業再生協議会では県からの情報をもとに方針を策定し、強制力はないが生産者に生産量の目安を提示した上で水田活用計画を作成し、調整を検討する。転作作物への交付金は継続されることから、新規需要米や振興作物への作付転換を推進し、農地荒廃を防止するとともに農業所得の確保を図っていく。

**質問** 転作田の現状と課題は。

**答弁** 市内水田面積2万431haのうち48%が転作田で、転作面積全体の34.5%が永年牧草である。課題は、畜産農家と供給契約されていない539haが交付金の対象外となっている。飼料作物として地元での供給先の確保が困難となっているため、ほかの作物へ誘導し、積極的に園芸作物等の生産拡大に努め、水田の有効活用を図っていく。



耕畜連携での転作田活用

**質問** 「健康長寿のまちづくり」の具体は

**質問** 脳卒中等、生活習慣病の改善には食生活が大きく影響する。子供からお年寄りまで全市民的な取り組みとして、食生活改善を展開すべきではないか。

**答弁** 食事の組み合わせの例や、1食当たりの野菜を食べる量の目安、運動の仕方や睡眠、休養のとり方、歯周病のセルフチェックの方法等、簡単に実践できる具体的な取り組みを「第二次健康いちのせき21計画」で示し、子供のころから健康的な生活習慣が身につくよう、啓発を促進していく。

- 坑道跡地の調査は市の責務である
- 報償金対象の拡充で取り組み支援を



藤野 秋男 議員

**質問** 「再度、狐禅寺地域には建設しない」とする覚書に対する真意を伺う。今後、覚書の変更等、地域との協議が必要ではないか。

**答弁** 宅地などの個人財産は、その所有者が調査することが原則であることから、国の支援制度がない中では対応が難しい。

**質問** 市は、廃棄物減量基本計画を策定してきたが、数値目標を示してこなかった。そのため、可燃ごみの減少とはなっていないが、次期計画では具体的な



資源回収の様子

**質問** 東日本震災で崩落した坑道の実態調査や対策を急ぐよう、関係団体や議会においてもたびたび要求してきた。市長も国に対し、支援策を求めてきたが、市の対応は崩落した場所への盛り土のみで、それ以上の行為は「個人の財産」だとして、具体的調査も行っていない。このような補償問題は、原因者の特定も重要だが、特定が困難であってもそこに生活する方々があり、隣接地には学校、保育園等の公共施設もある。個人の敷地内の調査を求めているのではなく、地域に住む方々の不安を取り除き、安全・安心を確保することは自治体の責務である。しかし、それでも調査や対策ができない、法的な縛りがあるのか。

**答弁** 有価物の集団回収は廃棄物の資源化に重要であり、広報などで取り組みの推進に努めてきた。引き続き、市場の動向や業者からの聞き取りなどで情報収集に努め、回収可能な品目の拡充について検討していきたい。

**質問** 東日本震災で崩落した坑道の実態調査や対策を急ぐよう、関係団体や議会においてもたびたび要求してきた。市長も国に対し、支援策を求めてきたが、市の対応は崩落した場所への盛り土のみで、それ以上の行為は「個人の財産」だとして、具体的調査も行っていない。このような補償問題は、原因者の特定も重要だが、特定が困難であってもそこに生活する方々があり、隣接地には学校、保育園等の公共施設もある。個人の敷地内の調査を求めているのではなく、地域に住む方々の不安を取り除き、安全・安心を確保することは自治体の責務である。しかし、それでも調査や対策ができない、法的な縛りがあるのか。

**答弁** 有価物の集団回収は廃棄物の資源化に重要であり、広報などで取り組みの推進に努めてきた。引き続き、市場の動向や業者からの聞き取りなどで情報収集に努め、回収可能な品目の拡充について検討していきたい。

**質問** 最終処分場も焼却灰のセメント原料化を採用し、狐禅寺以外も含めた広い範囲で適地選定をするべきではないか。

**答弁** 焼却灰を活用することで、処分場の大幅な縮小が可能と考えることから、規模や建設場所について検討していく。

**質問** 生ごみをバイオマス発電に活用する民間事業が動き出している。生ごみを分別し、可燃ごみの減量化を図るべき。

**答弁** 具体的な事業計画が示された場合は、生ごみ資源化の促進を図っていく。



沼倉 憲二 議員

### ○新年度の市政推進は ○黄海地区の築堤・水門の治水対策は

**質問** 今後の黄海地区整備への

**答弁** 国の治水方針と県の堤防整備方針の連携が取れていないことが要因の一つと考える。

**質問** 国の水門整備と県の黄海川堤防整備が進まない要因は何と考えるか。

**答弁** 北上川からの逆流防止のための水門及び黄海川堤防改修について早期事業着手を国や県に要望している。

**質問** 北上川の水門及び黄海川整備の推進状況は。

**答弁** 狐禅寺地区での調査結果を踏まえ3月中旬に総合的な判断をした。I L Cは、この1年が国の誘致判断の重要な年となることから、一関を含めたオール日本で取り組むたい。

**質問** 狐禅寺地区へのエネルギー回収型廃棄物処理施設建設とI L C立地への対応は。

**答弁** 狐禅寺地区での調査結果を踏まえ3月中旬に総合的な判断をした。I L Cは、この1年が国の誘致判断の重要な年となることから、一関を含めたオール日本で取り組むたい。

**質問** 狐禅寺地区へのエネルギー回収型廃棄物処理施設建設とI L C立地への対応は。

**答弁** 狐禅寺地区での調査結果を踏まえ3月中旬に総合的な判断をした。I L Cは、この1年が国の誘致判断の重要な年となることから、一関を含めたオール日本で取り組むたい。

**質問** 狐禅寺地区へのエネルギー回収型廃棄物処理施設建設とI L C立地への対応は。

**答弁** 狐禅寺地区での調査結果を踏まえ3月中旬に総合的な判断をした。I L Cは、この1年が国の誘致判断の重要な年となることから、一関を含めたオール日本で取り組むたい。



平成14年7月の黄海地区の洪水状況



岡田もともみ 議員

### ○就学援助制度の改善を ○高齢者の自動車事故防止対策を ○新ごみ焼却施設等の狐禅寺地区問題は

**質問** 就学援助制度の入学準備金について、単価と支給時期が実態に合っていない。改善を求める。

**答弁** 国が要保護児童生徒の単価引き上げを検討している。市独自事業の準要保護も見直しを検討する。

**質問** 補助単価の引き上げについて、国は平成29年度に予算がつく。当市も今年の春のお子さんから対応するのか。

**答弁** 現行の単価を3月までに支払い、改定による差額は追加で6月頃に支払う考えである。

**質問** 高齢者の事故防止に支援策を

**答弁** 高齢運転者の増加に伴い、高齢者事故の増加が懸念される。車に取り付け可能な急発進防止の装置が開発されるなど技術が向上しているが、高齢者の事故防止のため補助など具体的な支援策を検討すべきではないか。

**質問** 高齢ドライバーの交通事故

**答弁** 高齢ドライバーの交通事故



入学が待ち遠しい新1年生

故防止対策は大きな課題。急発進防止装置は、普及間もない現在、市独自の支援は考えていない。国や県の情報収集に努める。

**質問** 狐禅寺地区の建設は不可能

**答弁** 当局が狐禅寺地区生活環境対策協議会に建設の提案をしてから、4年経過してもなお対策協議会としての統一見解が出ない状態。狐禅寺地区の建設は不可能と判断すべきである。

**質問** 協定書に施設の新設、改造、増築のときは事前に協議会と協議をすると条文にある。まずは協議会に新しい施設の提案をしている。

**答弁** 国は、平成30年代前半で治水対策を優先的に進めるという方針であり、重点的に整備されるよう強く要望する。

**質問** 黄海地区では整備促進の組織づくりが始まり、圃場やパイプライン、道路等の一体的な地域づくりに取り組む計画であるが、市としての連携した対応は。

**答弁** 国の治水対策、県の河川整備と、地元の整備計画との整合が重要となることから、関係者連携のため協議の場を設定するなど、支援をしたい。

## 一般質問



佐々木 賢治 議員

### ○定住対策として地元の次男・三男に特化策を ○国際交流都市づくりには幼児期から英語を ○ふるさと納税推進とその実績は

**質問** 人口減少策の移住推進策は

**答弁** 移住定住支援策として移住者住宅取得補助金、空き家バンク制度の活用。また、成人式では移住定住専用ホームページを掲載を発表。ふるさとCM大賞受賞映像に、将来のUターンを呼びかけるメッセージ動画を作成し、新成人に向け上映した。

**質問** 「すごいね、一関の子供たちは皆英語を話すんだね。」この夢をずっと見続けてきた。市長の目指すまちとそれを担うべき教育は一体であるべきではないか。

**答弁** I L Cが実現し、研究者が住むようになれば、地域の一人として温かく迎え、一緒にまちづくりを進めていくことが大きな目標である。英語はコミュニケーションを図る上で重要な手段の一つであり、実験施設での公用語は英語オンリーである。しかし海外研究者は地元の方

**質問** 返礼品は市内各地域の特産品が選択できるよう26種類にふやし、選択肢の拡大を図っている。

**答弁** 制度本来の趣旨に沿って推進しているが、全国66%の自治体が返礼品競争に危機感を抱いており、国も返礼品の是正を要請している。実績は寄付額より市の減収額が初めて上回った。返礼品は市内各地域の特産品が選択できるよう26種類にふやし、選択肢の拡大を図っている。

**質問** ふるさと納税創設以来10年になる。これをどのように受けとめ推進してきたのか。実績と返礼品の選定はどうか。

**答弁** 制度本来の趣旨に沿って推進しているが、全国66%の自治体が返礼品競争に危機感を抱いており、国も返礼品の是正を要請している。実績は寄付額より市の減収額が初めて上回った。返礼品は市内各地域の特産品が選択できるよう26種類にふやし、選択肢の拡大を図っている。



ふるさと納税寄付金導入事業(英語の森キャン)

## 総務常任委員会

委員長 槻山 隆

総務常任委員会では2月6日、

与している。

昨年12月に新潟県糸魚川市で発生した大火災時の、防災行政無線と戸別受信機の活用状況や、情報伝達の教訓などについて視察を行った。当日は火災現場を視察した後、市役所で担当から説明を受けた。

情報無線はデジタルとアナログを併用しているが、コスト面やメンテナンスのことを勘案し、早急にデジタル化を進めたいとのことであった。また、今回の火災では戸別受信機等での周知に加え、警察が各戸に直接声かけをしたことが死者ゼロにつながったという話も伺った。

糸魚川市では、防災行政無線は屋外スピーカーや屋内の戸別受信機を問わず市民の重要な情報ツールであり、今回の災害においても被災周辺住民へ火災発生のお知らせ、避難につながった。災害時の広報手段としては、防災行政無線のほかに安心メールを利用しており、火災では1万1000人、災害では1万1300人が登録し、注意情報や市からのお知らせなどジャンル別の登録が可能となっている。

今後、当市においても、難聴地域の解消に向け、防災行政無線の整備を早急に進めていくことが必要である。

災害時の避難誘導には、放送が聞こえない地域もあるため、屋外子局、屋外スピーカーを主に、補完する意味合いで戸別受信機を貸



新潟県糸魚川大火の被災エリアを視察する委員

## 一般質問 常任委員会活動報告

# 公明党

代表 岩淵 優 小岩 寿一

平成29年1月17日・18日の2日間  
にわたり、地方議員研究会主催  
の「公共施設マネジメント等に関  
する講座」に参加した。

## 〈目的〉

- ①議員としてのレベルアップを図るため。
- ②今後、極めて重要となる公共施設の維持管理等を学ぶため。

## 〈概要〉

東洋大学客員教授の南学氏の講師により、初日は、「公共施設マネジメント」について、2日目は、「公民の役割分担の変化と連携」等についての講座を受講した。

## 〈参考とすべき事項〉

- ①公共施設マネジメントについて作成以降の課題
  - ・実行ができない縮充（縮小）
  - ・行財政改革の根幹的課題として取り組む必要

・首長のリーダーシップが重要

・走りながら考える

・「拡充」から「縮充」へ機能ベースの施設再編成

②従来型「総合計画」の限界

・5年先も見通せない「温暖化、激変社会」

・積み上げ型総合計画、発想の限界

・合意形成が難しい「縮充」型

「公民連携」でなければ前に進まない

③公会計改革との結合

・固定資産台帳で正確な状況把握

・設備の減価償却の組み込みで「老朽化」判定

・建物、設備情報で更新の優先順位判断

・事業別、施設別「財務諸表」が可能に

・複式簿記・発生主義会計で、脱「削減主義」

・「運営」から「経営」への発想転換

(2)公民の役割分担の変化と連携について

①民間による公共施設

・「民間化のトレンド」をつかむ

・足を運びたくなる魅力をつくる

・行きたくなる、何かがある、人と出合える

②指定管理者制度と業務委託は別物

・複数年契約

・責任分担の問題

・コスト削減を目的にする間違った

(3)配分重視の予算から、成果重視の決算へ

①予算・決算における議会の審議権

・「質問」という形式での実質的審議の確保

・公会計改革で、「決算」が重要に

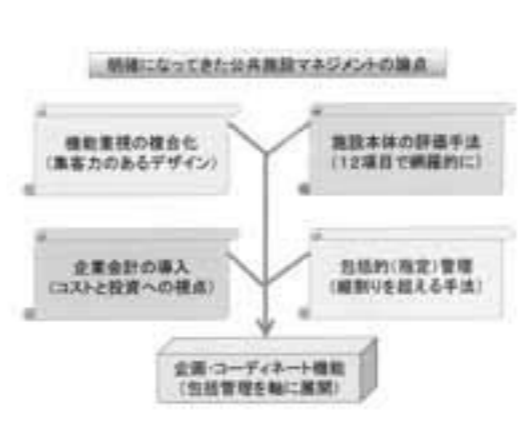
・「フルコスト」での成果の評価で審議を  
・予算配分に加えて、「資産活用」も課題に

## 〈所感〉

①公共施設は、財源問題として取り組むことの重要性を実感した。

②総合管理計画を、どのように実行に移していくかが問われる。

③まちづくりと、地域福祉の視点も見逃してはならない。



# 緑清会

代表 沼倉 憲二 勝浦 伸行  
小野寺道雄 千田 恭平  
千葉 満 小山 雄幸 佐藤 雅子

緑清会では、1月25日から27日にかけて保健福祉事業、資源エネルギー循環型まちづくり、議会改革に関連した行政視察研修を行った。概要は以下のとおりである。

## 静岡県藤枝市 「健康・予防日本一ふじえだプロジェクト」

藤枝市では、平成20年に就任した北村市長のもと行政改革の一環として、補助金頼りの市政運営からの脱却と市政の意識改革を目的に、国・県の予算、補助金を活用した新しい政策の提言、実現を目指してきた。その基本的な考え方が、「暮らしの基本」4K政策であり、健康・教育・環境・危機管理を施策の中心として、市民が幸せな健康生活を少しでも長く続けられるまち「選ばれるまち 藤枝」を掲げている。これにより、若い世代を中心に定住人口が増加している。今回説明をいただいたプロジェクトは、市民・事業者・行政が一体となって進めるものであり、「守る健康」から「創る健康」へ、としてスタートしたものである。



健康・予防日本一ふじえだプロジェクトについて研修

である。この施策により、特に無関心層の市民の「楽しい」「お得」といった関心を集めることに成功している。その取り組みの一つである、地域の観光と健康づくりを組み合わせた、ウォーキングパンフレットの作成、スマホ、タブレットを活用した「楽しく歩いて健康アプリ」などは、観光地が多い当市としても非常に参考になるものである。

## 茨城県守谷市 「守谷浄化センター消化ガス発電事業」

消化ガス発電事業は、浄化センターに整備されている消化タンクから発生する消化ガスを民間企業



守谷浄化センター発電事業を現地で視察

に売却する事業である。この取り組みは、再生可能エネルギーの有効活用、下水道経営の安定性向上を目的に、民間企業のノウハウを生かした官民連携により進められた。この施設の稼働により、CO<sub>2</sub>削減量は約550t/年、発電量は約140万kwh/年、そして※FIT制度を活用した民設民営事業の導入によって、下水道事業の新たな財源となっている。当市では、資源エネルギー循環型まちづくりを推進しているが、現在進められている焼却施設建設後、待たなしたで、し尿処理施設の新設を進めなければならない。当市

では、新エネルギー発電に関する、さまざまな情報を得ていくことが必要である。

※FIT制度：固定価格買取制度の略称。太陽光や風力などの再生可能エネルギーの普及を図るため、電力会社に再生可能エネルギーで発電された電気を一定期間、固定価格で買い取ることを義務づけた制度。

## 神奈川県逗子市 「議会改革（タブレット導入）」に関して

今回は、議員発議で導入した内容であることから、菊池議長、田中副議長、ほか2名の議員から概要説明があった。意見交換の時間を多くとっていただいたことで、タブレット導入に至る経緯や、タブレットの利点、課題など、その概要を知ることができた。前日に訪れた茨城県守谷市でもタブレットを導入しており、全国的にもその導入はかなり進んでいる。岩手県内でも動きがあり、県議会では導入に関する調査を始め、北上市では既に予算要求されている。1日も早く当市議会運営委員会でも、タブレット導入について調査研究を検討すべきである。

# 会派等視察報告

# 会派等視察報告

# 市民の声

ご意見等をお寄せいただきましたので、ご紹介いたします。

## 市政へ望むこと



くりはら まさこさん  
一関市三関

一関に越してきて10年になります。

親子で集える場所があったおかげで、友達もでき一関市で子育てをすることができてよかったです。思っています。

10年の間には震災も経験しました。まだ幼かった息子を抱え、沿岸に住む家族の安否が確認できず不安でいっぱいだったとき、私に寄り添ってくれたのは、夫の職場の方と、この一関でできた友達でした。

どんなときでも「顔が見れば、見られていればこそ」のことがありと思います。

市には人と人が関われる機会・場所をこれからも多く提供していただきたいです。

そして、若い世代も市政に関心を持てるような「知る機会」が多くあればいいと思います。

## リリーフがない



たけだ あきらさん  
花泉町花泉

今の日本の平均年齢は46歳を超え、世界で最も高齢の国のことで、アメリカは37歳、中国が36歳、インドが26歳となっているそうです。

私達の地域の65歳以上の人口は35%弱で、まだ限界集落の定義50%には至っておりませんが、従業員を抱えている職場も減少し、従業員なしでの商売が多くなっています。日中、人がいないのが常識となってきたおり、地域社会生活を持続するのが困難な時代がきています。

区長のなり手、民生委員、保健推進委員、衛生組合…をお願いする人を探すのは大変です。地域共同行為のうち、葬儀の世話と火災の消火活動という、放置するとはかの人に迷惑がかかるものもできなくなってきました。本当に大変な「時」を迎えたと実感しています。

## ● 議会を傍聴しませんか ●

6月定例会は6月中旬に開会予定です。

- ・詳しい日程などは議会事務局へお問い合わせください。
- ・傍聴席は60席です。車椅子での傍聴席、また、聴覚補助するためのヘッドフォンも用意しております。
- ・定例会の様子は下記の媒体でもごらんいただけます。

〔生中継〕市ホームページ、一関ケーブルテレビ

〔録画〕市ホームページ

〔録音〕FM あすも（一般質問のみ）

○3月定例会の傍聴者数  
106人

スマートフォンやタブレット  
端末でもご覧いただけるよう  
になりました。



## ● ご意見・ご感想をお寄せください ●

議会だよりを読んで感じたことや議会についてのご意見などをお待ちしています。

議会だよりは市のホームページでごらんいただくこともできます。

〒021-8501 一関市竹山町7番2号 議会事務局 (TEL 21-8604 / FAX 26-5556)

議会メールアドレス gikai@city.ichinoseki.iwate.jp

一関市議会

検索

# 会派等視察報告

一関市議会議員は、住みよい一関市になるように先進事例の調査・研究をしております。

# 希望

3月10日

宮城県栗原市 金成有機センター

福島第1原発事故に由来した農林系放射能汚染廃棄物の中で、牧草については、大東清掃センターで一般のごみと混焼して処理されており、処理期間は、平成30年12月頃までとなっています。このほかの堆肥やシイタケ原木については、いまだに処理が進まない状況であります。

周辺の方々には、ご理解、ご協力をいただき、感謝申し上げます。今後も安全な処理について、議会としても今後もチェックを行ってまいります。

宮城県は、牧草と同様に混焼する方針がありますが、近隣の栗原市と登米市は、焼却しない方法を試行しており、一関市も、可能であれば栗原市、登米市と同様の方法で処理する考えを持っています。そこで栗原市、金成有機センターの実証実験等を視察しました。

現状の課題としては、原料を薄



堆肥の処理前と処理後

める方法をとっていることから、全体量が原料の数倍に増加するたため、散布するための広大な農地を確保する必要があること、そこで栽培した作物に、どの程度、放射性セシウムの移行（影響）があるかでありました。実証実験の結果は、早ければ今年の夏に判明することであり、継続して調査を行ってまいります。

2月2日 東京都足立区

代表 佐々木清志

岩淵 善朗

菅原 啓祐

当市でも高齢化の中で健康寿命が大きな課題となっています。平均寿命は伸びていても、健康で暮らすことが全市民の願望でありま

す。計画することも提案してまいります。

足立区の健康寿命は、東京都平均より2歳短く、また、糖尿病の医療費が都内で最も高い状況であり、その原因は野菜の摂取量と食べ方にありました。食べる前の挨拶として「いただきます、野菜から。」を合い言葉に、全ての幼稚園、保育園、職場、商店、食堂などが参加し、野菜を食べる運動を展開しており、着実に成果を上げていました。

当市へも減塩の推進とともに、野菜を食べる運動を、特に食育の場からの展開を提案してまいります。また、この取り組みの中心となって担当している方をお招きし、関係する方々へ向けた講演を



足立区の啓発パンフレット

千葉 信吉  
千葉 幸男  
佐藤 弘征

金野 盛志

# あんなとこい こんなとこい



市役所大東支所から見た本丸



## やまぶきじょうし 山吹城址

一関市役所大東支所北側の小高い丘にあり、遠く室根山を、眼下には大原の街並を一望できる。葛西七騎の一人、東山旗頭と称された大原千葉氏の居城。本丸、二の丸を擁し、高さ80メートル、東西400メートル、南北200メートルの規模をもつ、東磐井屈指の城であった。

所在地：一関市大東町大原字川内



### 【表紙解説】

4月8日、千厩小羊幼稚園・千厩こひつじ園で入園式が行われました。

初めは緊張していた子供たちも、先生に名前を呼ばれると、元気にお返事できました。

どんなお友達ができるかな、なにをして遊ぼうかな……。新しい生活にわくわくドキドキ……。

子供たちみんなで楽しく仲よく過ごしてほしいですね。

### あとがき



4月、この時期は「別れ」と「出会い」の季節でもあります。学びやを後に社会人となる人は、不安を抱きながらも、希望を胸に未来志向でスタートしたと思います。新たな人との出会い、いろいろな出会いを、生きていく心の糧として前に進んでほしいと思います。9月には任期満了に伴う市長と市議の改選期でもあります。この選挙にも「別れ」と「出会い」があります。この種の「別れ」は胸中複雑な気持ちであるでしょうが、新たな「出会い」には将来に禍根を残さないよう、子供たちへ次世代へとしっかりとつながるような出会いの場であってほしいと思います。

議会報編集委員

千葉 満

### 議会報編集委員

- |      |       |
|------|-------|
| 委員長  | 橋本周一  |
| 副委員長 | 千葉信吉  |
| 委員   | 菅野恒信  |
| 委員   | 小岩寿一  |
| 委員   | 那須茂一郎 |
| 委員   | 佐藤盛浩  |
| 委員   | 金野盛志  |
| 委員   | 千葉満   |

印刷／内藤印刷(有)



この印刷物は環境にやさしい植物系インキを使用しています。再生紙を使用しています。

発行／岩手県一関市議会  
電話／0191-21-8604

住所／一関市竹山町7番2号  
FAX／0191-26-5556

編集／一関市議会報編集特別委員会  
E-mail:gikai@city.ichinoseki.iwate.jp